



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業経営に於ける主体的要因に関する考察
Author(s)	日向, 達男
Citation	季刊農業経営研究, 5, 17-29
Issue Date	1959-01-20
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36289
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_17-30.pdf



農業経営に於ける主体的 要因に関する考察

日向達男

1. 序

農業経営の目的は最大にして永続的な私経済的利益の獲得にある（1）事は今日一般に認められている処であつて、この目的を達成するためには、農業経営者は夫々の与えられた自然的、社会的、経済的並びに個人的諸条件に適合した経営組織の編成を行わなければならない。又我が国農業経営の大多数は家族労働に依存する小経営であつて、経営者は同時に肉体的労働に従事しており、且つその役割は極めて大である（註2）。従つて経営者のかかる能力の如何は農業経営の成果に重大なる影響を齎らす。而して農業経営者のこれ等能力は千差万別であつて、これが個々の経営に多様性を齎らす一因となつている。

そこで現実存在する農業経営の個別的性格を把握するためには、夫々の経営に与えられた外的諸条件と共に、経営主体者自身の問題について解明する事の必要性を生ずる。

しかし乍ら現実存在する農業経営の実態から経営者個人に帰属すべき要因を抽出するのは容易ではない。それは我が国農業経営者の殆どは農業経営に必要な諸要素を相続等に依つて他動的に与えられ、経営の出発点に於て既に異なる条件下に置かれているからである。この点開拓農家の経営は趣を異にする。開拓農家の経営は経営主体者の能力に応じて生産の諸要素を結合させ、新に農業経営を樹立して行くものであり、既存農家に比し経営者の主体的差異が比較的単純な形で経営に反映される。

殊に戦後我が国で行われた開拓営農は戦災

者、引揚者、失業者等の救済を主目的としてなされたが、これら入植者は殆ど無資本、無装備の儘開拓営農に着手した。そして経営の外的条件の等しい同一地域内に於て開拓営農を開始したこれら入植者もその後年月の経過と共に経営に著しい分化を生じているが、これは経営主体者の能力の差異に依つて齎らされた処が大きい。

偕て、これら開拓地の農業経営も本質的には一般の農業経営と何等異なるものでないから、開拓農家の営農展開過程に於て主体者の能力の差異が経営に及ぼした意義を明らかにする事は農業経営に於ける主体的要因の役割を知る端緒になると思われる。

かかる意図に基いて、昭和31年、32年の2ヶ年間に亘り北海道内2開拓地農家の実態調査を行つたのであるが、その結果を通じて上述の点について考察を試みたい。然しながら調査上の不備と本稿紙数の制約からその意図する処を十分に達する事が出来なかつた。これらの事情を御理解の上御批判並びに御教示を戴ければ幸に存ずる。

2. 調査方法と調査対象

農業生産の主体たる人間が自然に働きかける場合の成果は、主体者に与えられた外的諸条件に依つて規制されるのみならず主体者自身の有する諸条件に依つても異なることは理論的にも又實際的にも既に一般化されている事実である（註3）。而してかかる差異を齎らす主体的要因の第一は農業者の能力の差異に基づく労働手段並びに労働対象選択上に於ける相違である。

例えば同一の資本を有する農業者が農業経営を行う場合其の資本を如何に使用するかに依つて経営の成果は異なる。そして近代社会に於ける科学の発達生産に使用されるものの選択範囲を益々拡大せしめこれに伴つて農業者のかかる面の活動領域も著しく広められた。第二に生産に於ける農業者の肉体的能力の差異に基づく労働能率の相違である。同一労働条件の下に生産が行われた場合に於ても夫々の個人的能力の差異によつて労働の成果に相違が存する。

斯の如き生産の結果に大なる影響を及ぼす主体者の能力は先天的なものと後天的なものとの綜合によつて形成される(註4)。この二つはいずれも吾々にとつて重要な意義を有するがとりわけ後者の意義は大きい。即ち先天的に与えられた能力自体は動かす事の出来ないものであるが、この与えられた能力を現実の生産に於て最も望ましい形で発揮し得る様人間の環境を作る事が必要である。

処で生産の主体たる人間の能力に後天的差異を齎らす最大の要因は近代社会に於ては職業経験であろう。分業の高度に発達した社会に於ては人は多数の職種の中のいずれかに従事する事に依つて社会の一員としての役割を果すのであるが、職業の種類、職場に於ける地位は先ずその生活空間を通じて各自の有する先天的能力を異つた方向に発達せしめる。

又それは他の生活空間自体をも規制し其の結果形成される能力に個人的分化を齎らす。此れと同時に各職場に於て要求される能力は異つており夫々の職場で各自の役割を円滑に果す為には、それに適応し得る能力が必要である。この適応力を表す指標の一つとして学歴があげられ

る。元来学校は社会の分業に応ずるために設けられたのであつて(註5)、一般には学校と職業とは密接なる関連を有する。同様な関係は学校と個人の先天的能力との間にも存する。学校教育が職業的要請に基づいて行われ、其の機能を十分に果すためには、それに応じ得る先天的能力を有する者に選抜の基準が置かれる。従つて生産の主体者能力形成の場としての学校及び職業の経験は後天的なもののみならず先天的なもの他面的表現でもある。「」内を次の様に改める。勿論資本主義社会に於ては、両者の完全なる一致は期し難い。その詳細の論議に就ては後日に譲ることとして、ここではただかかる一般的傾向を指摘するにとどめる。——そこで本稿に於ては以下主体的要因の差異をこの点に限定し、それが農業経営に如何なる影響を齎しているかに就て考察する。

調査対象は上述の研究の趣旨に沿う様経営主体者の学業職業経験に於て顕著な差異を有し且他の条件の比較的同一なる北海道江別市K開拓地、同じく北海道当別町A開拓地の二ヶ所とした。両開拓地共戦後緊急開拓実施当時入植した者が中心となつている。この時期に於ける入植者は戦災者、引揚者、失業者等が大部分で入植時の携行した資金、資材等に関しては殆ど等しい条件にあつた。調査農家の自然的、社会的並びに経済的条件に於てはK地区では殆ど全戸が等しく、A開拓地区としては若干の差異が存するため対象農家はそこからこれら条件の等しいものに限定した。又開拓政策上の差異を除くため調査対象は緊急開拓実施要領に基づいて入植した農家に限定した。

調査対象地区の入植年次別農家数は第一表の如くである。

(第1表) A

年 次 別 入 植 状 況

K 開 拓 地

入 植 年 次	昭和19年迄	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	計
入 植 戸 数	14戸	17	3	13	7	7	7	1	2	0	5	2	0	78
比 率 (%)	19%	22	4	16	9	9	9	1	2.5	0	6	2.5	0	100

() 調査地(江別市K地区)の入植者は、昭和32年3月現在85戸であつたが、調査時不在等の農家は除外した。(以下諸表も同様)

これから明らかな如く入植時から現在迄にK開拓地入植農家78戸の家族員流出総数（死亡も含む）は88名で1戸平均1.4人であるが、この中85名（97％）は昭和24年以前の入植農家に依つて占められている。又これを戸数から見ると家族員の流出のあつた農家は39戸で全入植者の約半数に達しており、その9割が24年以前に入植した者である。一方経営から流出した稼働力を有する家族員数は77名で全流出家族員数の88％を占め1戸平均1.14名である。ここでも流出家族員を有する農家36戸中34戸は昭和24年以前の入植者であり昭和25年以降の入植農家では極めて僅かである。そこでかかる家族員の流出が如何なる性格の入植農家に多いかを学歴を指標として見たのが第4表である。

（第4表） 男子稼働力流出農家の
世帯主の学歴
（但、死亡による流出を除く）

総数	旧制中等学校以上	同学歴を有する農家数に対する左の比率	小学校及び無就学	同学歴を有する農家数に対する左の比率
戸 24	戸 8	% 88	戸 16	% 44

而して学歴と職歴とが密接に関連している事は既に述べた処であり、当開拓地入植者に於ても旧制中等学校以上の学歴を有する者の殆どは所謂知的労働に従事していたのに対し高等小学校（新制中学を含む）以下の入植者の多くは肉体的労働に従事していた。世帯主の学歴並びに職歴は配偶者の学歴とも密接に関連している。斯の如き経営主体者の生活経験が彼等の子弟を如何に教育し、卒業後どのような職業に従事させようとしているか、又自家の農業に対して子弟を如何なる形で従事させようとしているかは、開拓営農展開過程に於ける家族労働力の占める重要性から見て極めて重大な問題である。処で子弟の中女子は我が国の現状に於ては他家に嫁出させるのが普通であり、しかも此の場合偶然的原因によつて其の時期や形が異なる事が少くないから、ここでは女子を除外して男子に限定し、当開拓地区に於て既に16才以上の年令に達した者79名に就て見ると第8表に示す如く中

等学校以上の教育を受けた者は24名で約3割に当たる。これを戸数より見れば17戸で対象子弟を有する農家の41％である。又義務教育しか受けさせなかつた者（高等小学校を含む）は32戸で同じく対象子弟を有する農家の93％を占めている。

（第5表） 世帯主の学歴と子弟の教育
程度との関連

世帯主の学歴	子弟の中で中等教育以上の教育を受けた人数(A)	同左戸数	義務教育しか受けなかつた人数(B)	同左戸数	A A+B
旧中卒以上	10人	6戸	7人	4戸	% 63
高小卒以下	13	8	48	28	21
合 計	23	14	55	32	29

- （註）（1） 子弟は男子に限つた。
（2） 中等教育以上とは、旧制中等学校・新制高等学校以上とした。
（3） (A)中には、現在在学するものをも含めた。

これを世帯主の学歴との関連に於て見れば、世帯主の中等学校以上の卒業者にあつては、子弟の63％を同程度以上の教育を与えているに対し高等小学校以下の者では僅かに21％に過ぎない。

次に此れら既に生産年令に達した子弟が如何に就業又は就学しているかを見なければならぬ。子弟の中一名は将来自家の農業経営を継承するとしても、他の者は早晚何らかの形で経営外に排除されなければならない。

而してK開拓地に於て生産年令に達した子弟2名以上を有する農家は35戸で全入植者の45％である。この中すでに子弟の将来の職業問題を考え、実際に経営外に排除した農家は24戸（約68％）現在 尚2人以上 農業させている農家は11戸（32％）である。

先ず既に経営外に排除した農家の世帯主の学歴を見れば、中等学校以上に於ては9人中8人（88％）を占めているのに対し高等小学校以下では26戸中16戸（62％）に過ぎず尚経営内に将

(第1表) B 年 次 別 入 植 状 況

A 開 拓 地

入 植 年 次	昭和21年	22	23	24	25	26	27	28	29	合 計
入 植 戸 数	6	33	16	7	0	20	29	21	32	164
比 率 (%)	4	20	10	4	0	12	18	13	19	100

(註) 石狩支庁拓植課「入植者名簿」より作成両地区共離農者は含まれていない。

3. 開拓営農展開過程に於ける 主体的要因

(A) 労働力の投下形態

与えられた条件の中で開拓者が第一に考慮しなければならないのは生産諸要素を如何に結合させるかにある。而して調査対象たるA及びK開拓地農家にあつては開拓実施基準に従つて総てに同一条件で土地が附与されているから夫々の経営主体者にとつては、この与えられた土地に自己の所有する資本と労働力を如何にして結合させるかが重要な問題となる。

一般に開拓営農確立のためには入植後すみやかに未耕地の耕地化を遂行すると同時に一方で耕作を行う事が要求されるため其の初期に於て

は莫大な労働力を必要とする。特に我が国の如く殆どこれを家族労働力に依存し、且戦後の緊急開拓時代にあつては見るべき労働手段もなく裸身労働に依つて行われたため保有する家族労働力の多少は開拓農家の生長過程に極めて重大な影響を与えた。

処で保有する家族労働力の大小は、家族中に稼働力を有する者の多少やそれらの病気又は事故等主体者に依つて動かし得ない事情に基づくものと、それらを進学就職或は兼業等によつて開拓営農に従事させないか否か即ち主体者の意志決定に基づくものによつて異なる。

そこでこの点を明らかにするため入植後現在までの家族員の増減と其中稼働力ある者の経営外流出状況を見ると第2表の如くである。

(第2表) 家 族 員、労働力の流出状況

	総農家数	流出家族数	右1戸当 平 均	流出農家数	流出割合	左入植年次別内訳	
						昭和24年前 入 植	昭和25年 以後 入 植
家 族 員	78	88	1.13	39	49	85	3
稼 働 力	78	77	0.97	36	46	74	3

(第3表) 男子稼働力流出農家の原因別内訳 (但24年前入植農家)

	調査農家数	男子流出 農 家 数	(流出原因別) 内 訳					死亡以外の原因 による流出 農家数
			死 亡	進 学	就 職	別 居	分 家	
実 数	78戸	25	6	4	11	2	7	24
比 率	100%	32	8	5	14	2.5	9	31

(註) (1) 同一農家でも2以上の項目に亘る流出の場合があるので、合計は一致しない。

(2) 稼働力を有する男子の流出とは、稼働年齢にある健康体で労働能力のある者の流出をいう。

(第6表)

	総数	世帯主の学歴による内訳	
		中等学校以上	高小以下
A 総 数	35戸 100%	9 26	26 74
B 既に経営外に排除した者	24戸 100%	8 33	16 67
	$\frac{B}{A}$	88	62
C 現在尚経営内に留っているもの	11戸 100%	1 9	10 91
	$\frac{C}{A}$	12	38

来分家又は就職させなければならない子弟を多く有している。又既に経営外に排除したとは云え高等小学校以下の農家では結婚期に至るまで農業に従事させ、30才頃に至つて分家させた者が7名もあり中等学校以上の農家の如く卒業後直ちに進学させ、上級学校卒業後はすぐに就職している場合と著しく異なる。即ち分家させた農家と進学後就職させた農家の稼働力の変化状況を見れば第7表の如くである。

(第7表) 分家と進学による稼働力変化状況

	1年 目	2年 目	3年 目	4年 目	5年 目	6年 目
A群農家	2.5	2.8	2.7	2.6	2.7	2.4
B群農家	2.8	3.1	3.1	3.4	3.8	3.9
	7年 目	8年 目	9年 目	10年 目	11年 目	平均
A群農家	2.5	2.5		2.6	2.7	2.6
B群農家	4.0	4.1		4.2	3.4	3.6

(備考)

1. A群農家は進学、就職させた農家の平均
2. B群農家は分家させた農家の平均
3. 稼働力は年令、健康、性別、兼業等を考慮した能力換算による

こうした稼働力に重大なる関係を有する子弟の職業に対する世帯主の考え方の相違は、経営

展開に大きな影響を与えているが、この点に就ては後に述べたいと思う。

一方これを子弟の学歴と経営外への流出との関係を見れば第8表の如くである。

(第8表) 就職者の学歴

就職者総数 (A)		14名	子弟の数 (B) 72名	$\frac{B}{A}$
内 訳	中等学校以上	6	18(C)	30
	高等小学校以下	8	55	15

(註) Bは当地区に於て就職すべき子弟総数

Cには在学者は含まない。

K開拓地に於て中等学校以上の教育を受けた子弟の30%は既に就職しており、更に現在、高等学校以上に在学する者の中には卒業後就職を希望する者が多い事から実際には、これより相当上廻るものと思われる。これに対し高等小学校卒業者で就職した者は僅か15%に過ぎない。

斯の如き主体者の子弟の職業問題を通じて表れた農業経営に対する意識並びに行動上の相違が具体的に開拓営農展開過程に於て如何なる影響を齎らしたが経営の客観的条件の等しい緊急開拓実施当時の入植農家17戸に就て見よう。

これらの農家は第9表に見られる如く、全戸が約10町歩の土地を附与されている。然るに入植後11年を経た調査時現在各農家の所有する耕地面積は5町末満から11町まで広汎に分散している。農業生産に於ては耕地が最も基本的な生産手段である事は云う迄もなく、従つて各農家の所有する耕地面積に斯の如き差異を生じた事は、当然経営内部に於て相違点の存在することを暗示している。然らば何故にかかる分化が齎らされたであろうか。これを知るために夫々の農家の入植後の耕地造成状況を年次毎に見ると著しい差異のあることが明らかである。即ちある農家では入植後急速に耕地面積が拡大され、数年間のうちに附与地の大部分を耕地化しているのに対し、ある農家では漸増的に耕地化が行われ、又他の農家では、耕地化が遅々として進行していない。

而して開拓営農確立に当つては、入植後5年

(第9表)

農家別、附与面積と年次別開墾面積累計

農家 番号	附与 面積	開 拓 面 積										調査時 現在
		初年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
7	111	13.2	18.2	22.7	25.9	35.0	40.1	50.7	51.9	65	66.2	72.9
8	106	20	20	20	25	25	25	25	40	55	60	60
9	113	8	11	20	25	27	27	27	27	32	35	44
10	113	8	20	41	66	106	106	106	106	106	106	106
11	112	10	30	30	40	60	65	65	65	65	65	65
12	101	22.5	29.5	59.5	74.5	89.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5
13	119	10.0	15	30	50	60	60	60	60	80	80	90
14	112	10	20	20	30	30	40	50	50	60	83	83
15	114	8	15	20	30	30	35	35	35	40	40	40
16	104	5	7	10	23	23	23	33	38	51	54	67
17	112	19	34	44	54	59	69	74	81	89	98	98
18	107	11	17	30	42	52	55	71	83	87	93	103
19	100	5	20	20	25	28	30	36	42	54	69.1	69.1
20	105	28	38	55	65	79	84	84	84	94	94	94
21	110	30	43	54	59	64	68	77	83	98	110	110
22	113	10	20	30	40	50	60	70	70	85	93	93
23	95	10	30	50	55	60	65	70	75	75	85	85

以内に附与された土地の可耕地8割以上の耕地化が必要である事は開拓農家の成功検査基準よりも明らかであり、又実際のこの期間に限って実施した開墾面積に対して補助金が交付されている。(註6) そして開拓農家として経営を持続するために必要な耕地面積は地域の事情及び経営形態に依つて異なるが北海道に於ては最低5町歩とされている。

そこで、この二つの基準に従つて調査対象となつた17戸の農家を見れば、基準以上の農家と基準以下の農家の二群に大別される。そこで前者をA群農家、後者をB群農家とし、如何なる原因によつてかかる分化が齎されたかを見よう。併て、これらの農家の経営の外的諸条件は殆ど同一なるものに限定されているから、かかる差異を齎したものの大部分が経営の主体的要因に帰せられる。処で経営の主体的要因は経営者個人に帰属するべきものと、経営者の境遇に帰属するべきものとがある。(註7)

前者は経営者の経営に対する興味、能力、意図、信念等の差異に基づいて齎される生産諸

要素の組織並びに運営方法の相違であり、後者は経営者に与えられた労働力、資本量、消費圧等の相違である。

そこで先づ後者の中で資本量の違いをとりあげて見よう。当地区の開拓農家に必要な資本は政府又は其の他行政機関を通じて供給されるものと、入植者自身の手によつて供給されるものとの二つよりなる。而して戦後の我が国開拓殊に緊急開拓当時にあつては行政機関より融資又は補助されたもののウエイトは大きかつたが、ここにとりあげた農家はいずれも入植年次を等しくし、これを受けるに同一条件下にあつた。

若し現実には融資又は補助を受けた額に差異があつたとすれば、それはむしろかかる制度を活用し得る個人的能力の如何に帰せられねばならない。

自己資本に就ては、これら農家が、戦災引揚失業等を契機として入植したものであり、現金・預金等の外は殆ど何も携行していない。

この事は調査結果からも明らかであるが、繁

(第10表のA)

農家 番号	A 労働 単位	B	(A-B) 量	入 植 時 携行資金	消費 単位
10	1.50	1.80	-0.3	52,000	4.0
12	3.02	3.02	0	3,500	4.8
20	2.60	2.60	0	1,500	3.6
平均	2.30	2.50	-0.13	19,000	
13	3.51	3.80	-0.29	30,000	7.0
17	2.83	3.53	-0.7	800	6.6
18	3.35	3.35	0	1,500	6.0
21	1.80	1.80	0	2,000	4.0
22	2.45	2.45	0	2,000	3.8
23	2.16	2.36	-0.16	15,000	4.0
平均	2.68	2.88	-0.20	8,500	
7	2.00	2.50	-0.50	500	4.6
11	1.30	3.60	-2.30	30,000	3.1
14	3.03	4.40	-1.01	1,000	5.4
16	3.10	3.40	-0.30	8,500	6.6
19	1.95	2.50	-0.50	800	3.4
平均	2.27	3.27	-1.00	8,200	
8	2.38	3.40	-1.06	10,000	2.6
9	1.80	1.80	0	13,000	3.8
15	1.40	1.40	0	3,000	3.5
平均	1.86	2.20	-0.16	8,700	

(B)

グルー プ別	A 労働 単位	B	(A-B)	C 消費単位	$\frac{C}{A}$
I・II	2.59	2.74	-0.15	4.92	1.93
III・IV	2.12	2.87	-0.75	4.12	1.98

(註) (1) 労働単位Aは、能力換算による入植時より現在(31年)に至る年平均。

(2) 労働単位Bは、子弟を分家・就職・進学等によつて経営外に排除しなかつた場合の労働能力を業算してAに加えたもの。

(3) 消費単位は、入植時より現在に至るまでの年平均。

雑になるので省略する。現金(預金・その他有価証券も含む)に就て見れば、個人的差異は見られるが、いずれも絶対額に於てであり、且戦争直後、幣原内閣によりインフレーション収束のため、預金封鎖新円発行の措置がとられ、それすら十分に活用し得なかつた。

かかる状況にあつては、これが当開拓地に於て個別農家の経営分化を齎した主因でないことは明らかで、実際前に述べた基準によるA群農家とB群農家を比較しても殆ど大差が認められない。

むしろ殆ど裸手労働に依存して行われた戦後我国の開拓営農に於ては家族労働力の大小如何がより大なる要因となつていたと考えられる。実際これを裏付ける資料も又多く見られる(註)そこでこの点に就て本調査対象農家の場合を見ると第10表Aの如くである。

即ち、入植時より調査時現在(昭和31年度)迄の11年間に開拓営農に投下された家族労働力を見るにAグループ農家では能力換算による平均2.59であるのに対し、Bグループでは2.12に過ぎず。又これを個別的に見ても投下労働力2.5以下の農家はAグループでは2戸23%に過ぎないのにBグループでは6戸75%に達し、逆に投下労働力2.5以上の農家は

Aグループ 7戸(77%)

Bグループ 3戸(25%)となつている。

然らば何故に後者にあつては斯の如く労働力の不足を生じたのであろうか。

此の点を明らかにするためには

- 1 労働力の不足原因がもともと家族中に稼働力が少ないのか。
- 2 病気又は事故によつて稼働力が不足したか。
- 3 子弟の分家・就職・進学・兼業・家事労働等の理由に基ずくものであるか。

を見なければならぬ。そして若し労働力の不足を齎した原因が、1, 2に基づいているならば、それは開拓営農開過程に於て経営者の責任に帰せらるべき問題ではなく、入植以前或は入植後、外部の力によつて解決しなければならないものである。そこで労働力の不足を齎した原因を明らかにすべく、家族中に於て稼働

力のある者を総て開拓営農に投入した場合を想定して能力換算して見ると第10表Bの如くなる。

これから見ると稼働力のもとと大きい農家がAグループに多くBグループに少いと云う傾向は認められない。即ちAグループ平均2.74に対しBグループでは2.87であり、むしろBグループに於て大きい。

この保有する労働量と実際開拓営農に投下された労働量の差は経営者個人に帰属さるべきものであるが、前者では0.15に対し後者では0.75と後者に於て著るしく大きい。

而してかかる理由に基づいて労働力の不足した農家即ち農業に対する労働投下量、能力換算による年平均2.5以下はAグループでは皆無であるのに対し後者では4戸（50%）に達している。この保有する労働量と農業への投下労働量との差は、既に述べた如く、家族員を上級学校に進学させるか、就職させるか、兼業に従事させるか、分家させるか、そのまま自家農業に従事させるか。或は又、それを何時行うか等によつて齎らされている。そして、これを齎らす要因としては、既に述べた如く経営主体者の生活経験の差異に基づく、農業経営に対する考え方や能力の違いである。

（B）労働能率

前節に於ては、生産諸要素の結合の過程で経営主体者の生活経験が如何なる意義をもつかに就て考察したのであるが、仮令へ、同一なる生産手段を以つて生産が行われた場合にあつても労働の成果は異なる。これは労働能率が生産の主体者の個人的能力の差異に応じて異なるからである。この個人的能力の差異を齎らす一因が個々の生活経験の相違にあることは一般に認められている処であり、類似の生活経験が最も労働能率を高めることは知られている。（註）

開拓営農は一般に作業程度が高く、これに類似の生活経験特にこれを職業経験に限定すれば農業は最も近く事務関係、その他知的職業と対照的である。

そこで此れを指標として生活経験の相違が開拓営農展開過程に於て如何なる労働能率の差異

を齎したかに就てA開拓地の実態から考察したい。尚紙数の関係からデーター作成の経過に就ては一切省略せざるを得なかつたので、この点に関しては石狩支庁刊「北海道石狩郡T町A開拓地区拓農家実態調査報告書」37頁以下を参照して戴きたい。

先ず入植以前に農業に従事していた者をAグループとし、入植以前に会社・官公庁・商店等に従事していた者をBグループとし入植以来の年次別開墾面積を見ると第11表の如くである。

（第11表） グループ間の開墾面積の年次別比較

年次 グループ	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
Aグループ	10.8	18.6	27.6	34.4	38.4
Bグループ	7.3	13.2	20.5	26.0	31.0

年次 グループ	6年目	7年目	8年目	9年目
Aグループ	41.0	42.5	44.8	49.2
Bグループ	35.1	37.8	41.5	45.6

（備考）1 開拓農家営農実態調査個表より作成
2 開墾面積は年次別累計単位は反

（第12表） 年次別開墾面積比率

入植年次 グループ	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
Aグループ	100	100	100	100	100
Bグループ	65	76	86	77	132
A-B	35	24	14	23	-32

入植年次 グループ	6年目	7年目	8年目	9年目	計
Aグループ	100	100	100	100	100
Bグループ	153	166	195	87	93
A-B	-53	-66	-95	13	7

（備考）1 前掲資料より作成
2 いずれの年次もAの開墾面積を100とす。

これから知られる事は全般的に当開拓地農家の開墾進度は既に述べたK開拓地に比較して著るしく緩慢である事である。即ち入植後9年間経過した調査時に於てすら全戸平均開墾面積の総計は5町歩未満であり、開拓営農成功検査の基準を下廻っている。これはK開拓地区が開拓営農成功地区の代表とされているのに対し、A開拓地区が開拓営農不振地区として指定されている事実からも明らかであり、その原因が何によつて齎らされたものであるかは重要な問題である。けれども本稿の目的とする処は、経営の主体的要因の意義を明らかにする事にあるのでここでは敢て触れない。

尙て、不振開拓地区として指定されているA地に於ても総ての農家が同じ状態にあるのではなく、ある農家に於てはかなり経営が安定しているのに対し、ある農家では極めて不安定の状態にある。これをグループ別に見ると、Aでは入植後初期の4年間に相当開墾が行われているのに対しBグループの農家では初期の4年間は停滞しており入植5～8年目に比較的耕地化が急速に進行している。而してこれはK開拓地に於ても見られた処であるが、アンケートの結果によれば、この時期の開墾面積の増加が成功検査基準に達するためやむを得ず雇傭労働力使用等によつて行つたものが大部分を占めている事が知られた。ただしK開拓地区に比し、A地区でかかる理由による開墾面積の増加が入植後8

年目まで続いているのは、A開拓地の自然的条件が劣悪であり、一般に開墾進度が停滞である事から特別考慮され成功検査の実施時期が延長されたためで、成功検査のために開墾面積が急激に増加する農家の性格は同じである。

斯の如く成功検査のために特別の考慮を払つて耕地造成を行つたにも拘らず尚調査時現在両グループ間に平均7%の開きが見られる。

而してこれを齎らした主要因は両グループ間の

- ① 稼働力の差異
- ② 雇傭労働力使用による開墾面積の差異
- ③ 労働能率の差異
- ④ 土地利用方法の相違

の四つがあげられる。この他労働手段の差異も考えられるが、当開拓地に於ては殆ど裸手労働に依存しておりグループ間の差異は問題にならない程度であると見て差支えない。(註8)

そこで先ず労働力に就て見ると、能力換算による入植時より調査時迄の平均はAグループ2.87 Bグループで2.76あつて稍Aグループに多くなつてゐる。一方雇傭労働力に依つて行われた開墾面積はA 1戸平均1.2反 B5.5反でBグループに著るしく大である。経営集約度は後に述べる如くAグループに高くなつてゐる。従つてA、B両グループ間の労働能力1単位当りの開墾面積は第13表に示す如くA16.7反B14.9反でAグループに高い事が知られる。

(第13表) 労働能力1単位当り開墾面積の比較

	開墾面積計	内雇傭労働力によるもの	家族労働力による開墾面積	同労働能力	同1単位当	比率
Aグループ	49.2反	1.2反	48.0反	2.87	16.7反	100
Bグループ	45.6反	5.5反	40.1反	2.74	14.9反	81

これらの事から一般に農作業の如き概して作業強度の高いものの多い職業に従事していた入植者は、農業以外の比較的作業強度の低い知的労働に従事していた入植者より労働能率の高いであろうと推察される。実際又労働医学の分野に於て厳密なる測定結果からも同様な結論がなされている。(註9)

(C) 作物選択と反収

入植者の生活経験の差異即ち入植前に農業に従事していたか否かは、労働能率に於て差異を生ずるのみでなく、栽培作物の種類及びその作付比率、各作物の反収にも表れている。

第14表に示す如くグループ間に於ける主要作物の作付比率は相当顕著な差異を見せている。

先ず作付総面積中に占める水稲の割合はAグループでは20%で豆類と並んで最も主要な作物となつてゐるが、Bグループでは水稲の占める割合は僅か9%に過ぎず、これに反し豆類34%で著るしく高くなつてゐる。そして単に作付比率中に占める水稲の割合だけでなく、実際水稲栽培面積もBグループではAグループの50%以下に過ぎない。

北海道殊に限界地帯に於ける稲作のあり方に就ては屢々問題とされており、特に当開拓地の如き気象条件下に於ける水稲栽培の可否は十分論議する必要があるが、同じ条件の下に入植しながらかかる差異を生じたのは入植者の生活経験が開拓営農展開過程に於て重要な意義を有するといはなければならない。

(第14表) 作付比率のグループ間の差異

	水稲	燕麦	豆類	馬鈴薯	牧草	その他	計
Aグループ	20	13	21	7	4	35	100
Bグループ	9	13	34	8	10	26	100

(備考) 石狩支庁拓殖課「開拓農家個別調査書より作成

次に反収に見ると第15表に示す如く燕麦及び馬鈴薯に於ては両グループ間に目立つた差異がないのに対し、水稲・豆類にあつてはいづれもAグループに高くなつてゐる。

(第15表) 反収のグループ間の差異

	水稲	燕麦	豆類	馬鈴薯
実数				
Aグループ	1.59石	5.3俵	3.0俵	268メ
Bグループ	1.47石	5.3俵	2.4俵	260メ
割合				
Aグループ	100	100	100	100
Bグループ	81	100	80	97

作付比率及び反収に於て農業経験の有無が顯著に反映されているものと然らざる作物とがあるが、この原因に就ては他の機会に譲りたい。

(D) 農業経営のための情報入手経路の差異

これまで経営展開過程に於て経営者の学歴職歴或は農業経験の有無等によつて代表される生

活経験の相違が如何なる影響を齎したかに就て考察したのであるが、次にその原因として経営者の農業に対する知識入手経路を見なければならぬ。云う迄もなく農業経営の目的を達成する為には経営者は夫々の与件を正しく理解し、これに適した経営組織の編成を行はなければならないが、特に開拓営農は全く新たな経営として出発するため、この重要性は一般の農業経営に比して著るしく大きい。

處で経営に与えられた条件を理解するための方法は種々あるが、経営者の能力及び性格の差異は夫々の用いる手段及びその利用の深さの異なる事が予想される。そこでK開拓地区の入植者が各自の農業経営のあり方を知るために如何なる方法を用いて来たかを学歴によつて見たのが第16表である。

先づ全体的に見れば既存農家から指導を受けている場合が最も多く、全農家の54%を占め次で営農指導による者が続いている。一方全然他から指導を受けず、自分の経験と勘をもとにしている入植者は全農家の3分の1である。しかし乍ら全体としてのかかる傾向は経営者の学歴に依つて大きく異なる。即ち中等学校以上の卒業者に於ては、農業に関する雑誌並びに専門書を購入して研究している場合が85%に達しているのに反し、高等小学校以下の卒業者に於ては24%に過ぎない。

此れら印刷物による知識の獲得には読書に対する能力が要求されるのであるが、過去に於ける学校教育の三基本原則として、読むこと、書くこと、計算することが、あげられており、明治以降新学校制度成立迄の学校教育の中心をなしていた事から考えても、学歴の高い入植者に雑誌専門書によつて、知識獲得が多く行はれている事は当然である。此れと同様営農指導員に手紙などで質問し知識を得ている入植者も中等学校以上卒業の入植者に多くなつてゐる。営農指導員の影響は両群共相当高い割合を示しているが、中でも指導員の直接農家又は集会に於て指導した場合が特に多い。

ここに於ても中等学校以上の卒業者にその割合が高くなつてゐるのは、此れら入植者の積極性の一端を示すと共に、限られた指導員数を以

つて多くの農家を指導しなければならない現在の
営農指導体系にあつては、勢い重点的指導と
らざるを得ず、この場合積極的にして知識層の
入植者が多く対象とされるのも又やむを得ない
事である。

入植者の積極性の表れは外部からの指導を受
け入れるだけでなく、能動的に指導を受けよう

とするアンケート項目No.2に中等学校卒業者の
多いことから知られる。

既存農家から指導を受ける場合に於ても中等
学校以上の学歴を有する入植者に多いが、この
比率は他の場合に比較して大きくない。これは
我が国農家の大部分が初等教育修了者であり、
又農業の有する職業的性格が初等教育修了者が

(第16表) 農業経営に対する知識の入手経路

No	調 査 項 目	実数 (戸)	比率 (%)	世帯主の学歴別内訳			
				旧中卒以上		小学卒以下	
				戸	%	戸	%
1	開拓営農指導員・農業改良指導員が来て指導した。	28	37	10	72	18	29
2	同上に、こちらから尋ねて行つて指導を受けた。	18	34	6	49	12	19
3	同上に、手低等で照会し指導を受けた。	3	5	2	14	1	2
4	同上が、パンフレット等を配布して指導した。	26	35	6	43	20	32
5	近所の、既存農家から教えて貰つた。	40	53	10	72	30	48
6	全然人に聞かないで、自分でやつてみた。	25	33	0	0	25	40
7	自分で参考書や雑誌を買つて研究した。	28	37	12	85	16	24
8	研究会を作つて皆で一緒に研究した。	5	7	1	7	4	6
9	自分では研究しなかつたが、一緒に入植した人から教つた。	14	19	5	35	9	15
10	講演会・講習会等で学んだ。	26	35	9	63	17	27
11	実演会・展示会・試験場・学校等の見学によつて学んだ。	21	28	6	42	15	34
12	業者(農機具・農業等)に教えられた。	3	4	0	0	3	5
13	ラヂオ・新聞等で学んだ。	8	11	1	7	2	3
14	協同組合の職員等によつて教えられた。	2	3	0	0	2	3
15	その他。(具体的に)	1	1.5	0	0	1	1.6
	調 査 農 家 数	75		14		61	
	回 答 数 合 計	293		89		204	
	一戸当り平均回答数	3.9		6.0		3.3	

(第17表) 農業に関する参考書・雑誌の所有状況と学歴との関連

	農業に関する参考書の所有状況				雑 誌 購 読 状 況			
	戸 数	一戸平均	2冊以上 所有戸数	5冊以上 所有戸数	戸数	誌数	戸 数	内デリーマンを 除く購読戸数
中学校以上 卒業 者	15戸	5.7冊	14戸 (93%)	9戸 (60%)	15	1.3	11戸 (73%)	8 (53)
高等小学校 以下卒業 者	56	0.9	6 (11)	4 (7)	56	0.5	21 (37)	9 (16)
計	71	1.9	20 (28)	11 (16)	71	0.7	32 (45)	17 (27)

() (1) 調査上記入洩れの農家を除く全戸。

(2) 農業雑誌の中、「家の光」は除く

農業以外に於て従事する職業と類似性が多く、かかる結果近親戚を与え、接触が容易である事に基ずいていると思はれる。この生活経験の類似性から齎される相違としては調査目のNo.1, 2, 3, 5, 9, 10, 11などがあげられる。

全然他から指導を受けず専ら自己の経験と勘に頼つて経営を行つている入植者が中等学校以上の学歴を持つ者に多いのは、前述の如き理由の外にこれらの入植者が過去に於て農業以外の職業に従事していた為、農業に対する経験が殆どなく、従つて独力ではなし得ない事も理由の大きなものである。これに対し初等教育終了者中に調査項目No.7をあげた者740%のに達しているのは、分家又は外地引揚者の中に農業経験者がいたためである。

一般に学歴の高い入植者の農業に対する情報や知識獲得の方法は多種類にわたっているが、学歴の低い農家ではその種類が少く、平均前者で6項目であるのに後者は3.3項目に過ぎない。

此れら農業経営に必要な知識の獲得方法のいつれに最も重点が置かれて来たかを見ると、中等学校以上の学歴を有する入植者では全体の49%が指導員にあり、既存農家と雑誌専門書によるものが夫々22%宛となつてゐる。

一方高等小学校以下の学歴を有する入植者では調査項目No.7が34%で最も多く、次に既存農家からの指導によるもの21%で第2位となつてゐる。営農指導員の影響は前者に比して少い。

(4) 結 言

以上開拓営農展開過程に於ける経営の主体的要因の意義に就て若干の考察を試みたのであるが要約すれば

① 開墾進度は労働手段のブリミチヴで、且労働力の半を家族に依存するわが国開拓農家にあつては、農業に投下される家族労働量と密接に関連する。而してこの労働力の大きさは、もともと経営に於て保有する労働量のみによつて相違が生ずるのではなく、その保有主体者の意識並びに行動によつても異なる。

農業に投下された労働力の少い農家は子弟を上級学校に進学させ、或は早期に就職させてゐるのに対し、投下労働力の大きい農家は子弟を

遅く迄経営内部に保有している。かかる差異を齎した要因は経営者の生活経験(学歴・職業)より見れば前者は中等以上の学校教育を受け、又知的労働従事者に多く、後者は初等以下の学校教育を受けた者、無就学者、肉体労働従事者に多いこと。

② 開墾進度は労働能率によつて大きく異なるが、肉体的労働従事者に於ては高く、知的労働従事者に於ては低いこと。

③ 経営組織確立に必要な情報の獲得方法は中等以上の学校教育を受けた者に於いては多種類にわたり初等教育修了以下の者に於ては、その種類が少い、又重点が前者では指導員・専門書、雑誌の如きものが大であるのに対し、後者では自己又は既存農家の経験を主とした具体的なものが大である。

④ 作物・家畜等の導入種類・時期及びそのウエイトは農業経験の有無によつて相違している事。

等の点が指摘される。ただここでとりあげられた開拓地は戦後社会経済状態の混乱期に於て営農が展開され、又入植者の生活経験も緊急開拓が戦災者・引揚者等もその主たる対象としたため極めて大きな相違があつた事から、かくの如き経営活動に於ける頭著な差異となつて表れたのであつて、我が国農業に於ける主体者としてはむしろ特殊である。

然し乍らかかる特殊事例を通じて農業生活に於ける主体的要因の意義を知り得るのではないかと思う。尚紙数の関係から作物・家畜の導入過程、経営計画等に於ける経営者の生活経験の差異によつて齎られる相違に就ては割愛したので他日に譲りたい。

(註1) Th, Brinkmann ;Das Oekonomik des Landwirtschaftlicher Betrieties. S33

大槻正男訳 農業経営経済学 15頁

矢島 武著 酪農と農業経営 17頁以下
等参照

2) 橋本佐佐衛門 農業経営学

3) 橋本佐佐衛門上掲 大槻訳前掲 91頁 並びに工藤元 農業経営学総論 62頁

4) 石山脩平編 教育原理

5) 安藤堯雄 最近職業教育論67頁以下

6) 北海道農地開拓部 農地開拓の概要53頁

7) 橋本 前掲 参照

8) 北海道石狩支庁 「石狩郡T町A開拓地
区開拓農家の実態調査報告書」参照

9) 労働科学研究所 「労働能率因に関する
研究」

第16回北海道農業経済学会報告要旨(その一)

収益性及び安定 性の統一的把握

一耕境の考え方について—

北大農

丸山 義皓

前提 農民は小さい収益よりも大きい収益を好み、その変動の割合の大きいものよりも小さいものを好むものとする。

方法 仮定によつて、この農民の効用関数は凸増加関数となる。この効用関数に従つていま問題にしている期間の収益からもたらされる効用の期待値が、平均収益と収益の分散との間にいかに帰属させられるかを見る。

効用関数の模型として上の条件を満足する簡単な対数関数を選ぶ。 y_{ij} を i 作物 j 年度における収益、 x_{ij} をその費用として n 年間にわたつて効用 (u_{ij}) を集計すると、

$$u_{ij} = b_i(\log y_{ij} - \log x_{ij}); b_i = \text{const}; y_{ij}, x_{ij} > 0$$

$$u_i = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n u_{ij} = b_i \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n \log z_{ij};$$

$$z_{ij} = \frac{y_{ij}}{x_{ij}}$$

z_{ij} は私どもの研究(農経研30巻1号)によつて凡そ対数正規分布をなすことが知られているから、 z_{ij} が平均値 μ_i 、分散 σ_i^2 の対数正規分布をするとき

$$u_i = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n \log z_{ij} = \log \left\{ \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n z_{ij} \right\} - \frac{1}{2} \sigma_i^2$$

$$\sigma_i^2 = \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n (\log z_{ij} - \mu_i)^2$$

この関係を上式に適用して

$$u_i = b_i(\log z_i - \frac{1}{2} \sigma_i^2), z_i$$

$$= \frac{1}{n} \sum_{j=1}^n z_{ij}$$

耕境への適用 z_i (単位費用当たり収益)の大きさに従つていま問題にしている可耕地を細分し、 z_i の大なるものから並べるとき、各地片の効用の期待値はどのように減少して行くかを調べる。先学の研究によつて σ_i^2 は z_i が低下するに従つて増大して行くことが知られているから、効用の期待値を縦軸、可耕地の面積を横軸にとりこの関係を図示すれば凡そ次のようになるだろう。

農民の効用の最低水準を u_0 とすれば u_0 のいかに拘わらず、収益の変動を考慮に入れないで設けた耕境は考慮に入れた耕境より遠くにあるということ

が知られる。

営農類型 設計の試み

一羊蹄山麓を選んで、リニヤ・プログラミングを適用する—

農林省北海道農試
農業経営部

新藤 政治

福田 重光

1 研究の目的

① L.P.を用いて対象地域の農家類型別のモデル経営設計をしようとする。ここでいう営農類型とはそのような意味をもつた、いわば「あるべき姿」である。

② 差当りここでは短期の設計で、自家労力のみで行う場合と9月上旬～10月下旬に雇傭を入れうる場合とについて行つた。

③ えられた結果を検討し、普及などにあたつての私見を附け加える。

2 対象農家の類型区分

種々の統計資料、ききとりなどによつた結果、耕地面積、保有労働力、耕馬の頭数、乳牛の頭数などを用い18の類型に分けた。

3 設計にあつて主な仮定

① 短期の農業現金収入の最大化を目標とする。

② 各生産過程の所要労働やその時期、投入、産出関係のデータは主として対象町の一部落でなされた営農試験地担当農家(5戸)によつた。代表農家とみなしたのである。

③ 自家食糧のための作物、家畜への飼料作物などに用いら

